

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月13日

**【四半期会計期間】** 第10期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** パシフィックシステム株式会社

**【英訳名】** PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 増古恒夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

**【電話番号】** 03(5847)4700 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小澤文男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

**【電話番号】** 03(5847)4700 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小澤文男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,999,827	1,967,432	9,053,153
経常利益又は経常損失( ) (千円)	18,985	35,536	356,739
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	18,958	10,700	181,376
純資産額 (千円)	2,466,594	2,614,540	2,681,286
総資産額 (千円)	4,125,685	4,817,757	5,016,003
1株当たり純資産額 (円)	1,666.75	1,766.72	1,811.82
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失( ) (円)	12.81	7.23	122.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.8	54.3	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,101	393,837	204,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,227	10,968	12,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,707	138,183	173,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	532,766	1,153,890	909,204
従業員数 (名)	612	613	592

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第10期第1四半期連結累計(会計)期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	613
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	368
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む従業員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	204,652	67.1
ソフトウェア開発	394,106	129.2
システム販売	588,725	116.9
システム運用・管理等	500,742	80.4
合計	1,688,227	97.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	316,166	75.4	174,870	145.0
ソフトウェア開発	499,239	112.2	751,757	200.3
システム販売	927,834	141.7	676,400	134.2
システム運用・管理等	659,326	86.0	40,404	38.0
合計	2,402,567	105.1	1,643,433	148.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	315,520	71.3
ソフトウェア開発	265,276	105.4
システム販売	666,532	116.9
システム運用・管理等	720,104	97.9
合計	1,967,432	98.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	519,635	26.0	643,534	32.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退が継続するなか、企業収益が大幅に悪化すると共に設備投資が大きく減少し、また雇用・所得環境に対する不安感から個人消費も低迷する等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。政府の経済対策や企業の在庫調整の進展、さらには個人消費の一部持ち直しの兆しが見られるものの、本格的な景気回復については、依然不透明な状態が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、企業収益の悪化の影響を受け、情報化投資の延期、中断、規模縮小等が継続すると共に、価格引き下げの動きも一層強まり、非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、経営基盤の安定化と強化を目指し、経営の若返りを実施すると共に、顧客満足度向上の追求を最も重視する課題として掲げ、当社グループの独自システム商品の開発及び市場投入、並びにグループ会社間の協業体制の推進による生産性の向上等の「分野別重点施策」及び「営業力の強化」、「リスクマネジメントの強化」を基本方針として取り組みました。

しかしながら当第1四半期連結会計期間においては、画像処理システム等での情報化投資計画の一部復活や生コンクリート業界におけるJIS改正関連への投資があるものの、取引内容の見直しや情報化投資計画の抑制が続いており、売上高は1,967,432千円と前年同四半期と比べ32,394千円（1.6%）減収となりました。営業利益は経費等の削減に努めたことにより35,385千円と前年同四半期と比べ55,565千円増益となりました。同様に経常利益は35,536千円と前年同四半期と比べ54,521千円増益、四半期純利益は10,700千円と前年同四半期と比べ29,659千円増益となりました。

区分別売上高の概況は次のとおりです。

##### 機器等販売

ネットワーク機器、サーバ及びソフトウェアライセンス等の販売において、前年同四半期では大型更新案件がありましたが、当第1四半期連結会計期間では設備投資抑制の影響を受け、低調に推移したことにより、売上高は315,520千円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

##### ソフトウェア開発

前期からの大型案件の売上が当第1四半期連結会計期間にズレたこと等により、売上高は265,276千円（同5.4%増）となりました。

##### システム販売

生コンクリート業界向けJIS改正関連商品の販売増加はまだ本格化に至らず、また自社パッケージ商品の販売も低調でしたが、画像処理システムにおける前期延期された案件の復活、農業生産管理システムの増加及びインフラサービスの増加があったこと等により、売上高は666,532千円（同16.9%増）となりました。

##### システム運用・管理等

当初計画通りに、安全・安定運用できたことにより、売上高は720,104千円（同2.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、3,091,799千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が590,693千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、1,725,957千円となりました。これは、主に投資その他資産に含まれております投資有価証券が61,191千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、4,817,757千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、1,889,717千円となりました。これは、主に未払費用の増加272,924千円があったものの、買掛金が204,828千円、賞与引当金が178,255千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、313,499千円となりました。これは、主に退職給付引当金が17,508千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、2,203,216千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、2,614,540千円となりました。これは、主に株主配当金81,393千円の支払があったことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ244,685千円増加し、1,153,890千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、393,837千円（前第1四半期連結会計期間は152,101千円の資金増加）となりました。これは、主に支出で仕入債務の減少額204,828千円があったものの、収入で売上債権の減少額590,693千円があったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、10,968千円（前第1四半期連結会計期間は8,227千円の資金減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入50,505千円があったものの、投資有価証券の取得による支出54,532千円があったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、138,183千円（前第1四半期連結会計期間は154,707千円の資金減少）となりました。これは、主に株主配当金の支払による支出81,393千円及び長期借入金の返済による支出50,000千円があったことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11,855千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		1,480		777,875		235,872

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,800	14,798	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,798	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	東京都中央区日本橋大伝 馬町9-11	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,493	1,485	1,320
最低(円)	1,350	1,250	1,130

(注)株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,153,890	909,204
受取手形及び売掛金	986,005	1,576,699
有価証券	0	0
商品及び製品	57,083	43,755
仕掛品	523,642	385,323
原材料及び貯蔵品	43,478	46,502
その他	333,002	364,655
貸倒引当金	5,303	6,849
流動資産合計	3,091,799	3,319,292
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	<sup>1</sup> 593,321	<sup>1</sup> 606,105
有形固定資産合計	1,186,391	1,199,175
無形固定資産		
投資その他の資産	<sup>2</sup> 356,705	<sup>2</sup> 302,128
固定資産合計	1,725,957	1,696,711
資産合計	4,817,757	5,016,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	512,937	717,765
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	100,000
未払費用	491,361	218,437
未払法人税等	98,290	75,781
賞与引当金	121,137	299,392
受注損失引当金	-	2,006
アフターコスト引当金	13,915	15,383
その他	202,074	208,588
流動負債合計	1,889,717	2,037,354
固定負債		
退職給付引当金	189,671	172,162
その他	123,827	125,199
固定負債合計	313,499	297,362
負債合計	2,203,216	2,334,717

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,594,619	1,665,312
自己株式	178	178
株主資本合計	2,612,261	2,682,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,278	1,668
評価・換算差額等合計	2,278	1,668
純資産合計	2,614,540	2,681,286
負債純資産合計	4,817,757	5,016,003

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,999,827	1,967,432
売上原価	1,639,676	1,561,863
売上総利益	360,151	405,569
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 380,330	<sub>1</sub> 370,183
営業利益又は営業損失( )	20,179	35,385
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	850	816
受取手数料	694	744
不動産賃貸収入	694	645
その他	871	1,044
営業外収益合計	3,110	3,251
営業外費用		
支払利息	1,027	2,367
売上割引	437	596
貸倒引当金繰入額	448	79
その他	3	57
営業外費用合計	1,916	3,100
経常利益又は経常損失( )	18,985	35,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,495	1,328
保険解約返戻金	-	3,446
賞与引当金戻入額	-	40,516
その他	-	540
特別利益合計	1,495	45,832
特別損失		
固定資産除却損	443	514
特別損失合計	443	514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	17,933	80,854
法人税等	<sub>2</sub> 1,025	<sub>2</sub> 70,153
四半期純利益又は四半期純損失( )	18,958	10,700

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	17,933	80,854
減価償却費	45,582	43,883
賞与引当金の増減額( は減少)	173,405	178,255
受注損失引当金の増減額( は減少)	4,657	2,006
アフターコスト引当金の増減額( は減少)	8,965	1,468
退職給付引当金の増減額( は減少)	20,654	17,508
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	77,930	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,020	1,337
受取利息及び受取配当金	850	816
支払利息	1,027	2,367
保険解約損益( は益)	-	3,446
固定資産除却損	443	514
売上債権の増減額( は増加)	664,404	590,693
たな卸資産の増減額( は増加)	102,281	148,623
その他の資産の増減額( は増加)	10,171	9,977
仕入債務の増減額( は減少)	280,198	204,828
未払消費税等の増減額( は減少)	3,962	5,128
その他の負債の増減額( は減少)	173,347	254,129
小計	259,252	464,276
利息及び配当金の受取額	850	816
利息の支払額	1,779	1,536
法人税等の支払額	106,221	69,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,101	393,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,671	5,285
無形固定資産の取得による支出	1,610	8,161
投資有価証券の取得による支出	638	54,532
投資有価証券の売却による収入	-	50,505
敷金及び保証金の差入による支出	248	480
敷金及び保証金の回収による収入	261	638
保険積立金の積立による支出	438	-
保険積立金の解約による収入	-	6,269
その他	119	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,227	10,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	58,450	50,000
リース債務の返済による支出	-	6,789
自己株式の取得による支出	62	-
配当金の支払額	96,195	81,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,707	138,183
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	10,832	244,685
現金及び現金同等物の期首残高	543,599	909,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,766	1,153,890

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更	
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアから、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債純資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は233,086千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 税金費用の計算	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 747,096千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 736,872千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 4,937千円	投資その他の資産 4,729千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 138,132千円	給与手当 146,606千円
福利厚生費 31,790千円	福利厚生費 32,996千円
賞与引当金繰入額 29,233千円	賞与引当金繰入額 28,080千円
退職給付費用 5,733千円	退職給付費用 2,149千円
減価償却費 14,747千円	減価償却費 14,237千円
2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。	2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 532,746千円	現金及び預金 1,153,890千円
有価証券 20千円	有価証券 0千円
現金及び現金同等物 532,766千円	現金及び現金同等物 1,153,890千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,393	55	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
 情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,766.72円	1,811.82円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 12.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 7.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	18,958	10,700
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	18,958	10,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。